

1. 申請者情報

共通

1

申請者	企業・団体名	
	代表者役職・氏名	
	所在地	
連絡担当窓口	氏名（ふりがな）	
	所属（部署名）	
	役職	
	電話番号 （代表・直通）	
	E-mail	

【応募事業】 ※応募しない事業の行は削除すること

内閣府「未来技術社会実装事業」	事業名	
	実施団体名	
総務省「地域課題解決のためのスマートシティ推進事業」	事業名	
	実施団体名	※ 実施団体(補助事業者)となる地方公共団体又は民間事業者等の名称を記載 (一部事務組合又は広域連合をはじめとする連携主体(法人格を有さないコンソーシアムは含まない)が実施団体となる場合は、当該連携主体の名称を記載)
経済産業省「地域新MaaS創出推進事業」	事業名	
	実施団体名	
国土交通省「日本版MaaS推進・支援事業」	事業名	
	申請者	(例)〇〇協議会、〇〇事業実行委員会(仮称)
国土交通省「スマートシティ実装化支援事業」	事業名	
	団体名	

【関連事業応募・採択状況】 該当する事業に○をつけること

今年度応募する事業		過去の採択事業				
	R4	R3	R2	R1	H30	H29
内閣府「未来技術社会実装事業」						
総務省「地域課題解決のためのスマートシティ推進事業」※1						
経済産業省「地域新MaaS創出推進事業」						
国土交通省「日本版MaaS推進・支援事業」※2						
国土交通省「スマートシティ実装化支援事業」※3						

※1：施策名は、平成29年度～令和2年度「データ活用型スマートシティ推進事業」、令和3年度「データ連携促進型スマートシティ推進事業」

※2：令和元年度の施策名は「新モビリティサービス推進事業」

※3：令和元～3年度「スマートシティモデルプロジェクト」

■ 合同審査評価ポイントへの反映状況

事業毎の評価基準のほか、合同審査会では、以下のポイント进行评估する。

該当する項目に○をつけること

合同審査評価ポイント	○
①合計 2 事業以上のスマートシティ関連事業に今年度応募している案件、又は過去に採択された事業に係る案件であること	
②新規性があり、先進的であること	
③データ連携基盤（都市OS）を構築している案件、又は構築予定の案件	
④作成するAPIを公開又は公開予定の案件 （応募者がHPにAPI公開すると共に、スマートシティ官民連携PFサイト上にそのURLを公開すること）	

※ 合同審査評価ポイントを満たしている理由を簡潔に記載

①

②

③ (3特徴(相互運用性、データ流通、拡張容易性(ビルディングブロック))を満たしていることを示すこと。また、p9の「都市OS」の様式を必ず埋めること。)

④

■ 事業のセールスポイント

(提案の中で特に優れている点、それにより地域にどのような変化をもたらすかを簡潔に記載)

位置図

■ 関連事業全体の概要

■ 対象区域の概要

(名称、面積、人口等)

■ 対象区域のビジョン

(目指すべき地域の姿)

5. スマートシティ戦略

■ 地域の課題

※応募事業に関連のない場合は記載しなくても良い(詳細は別紙2参照)

※ 提案内容に関する地域の課題について記載すること

■ スマートシティの目標(KPI)

※ 個別の取組ごとではなく、取組の全体として評価

※ 提案内容のうち、戦略に基づくスマートシティによる達成目標や、各目標に対する定量的な指標など、「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」において「スマートシティ戦略」と整理されている事項について、ホワイトペーパー第3章を参照して記載すること

※KPI(スマートシティの評価指標)の設定及び見直しにあたっては、「スマートシティ施策のKPI設定指針」(2022年3月)を参考とすること。(*)

(* https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/smartcity/index.html に掲載予定)

■ 運営体制

※応募事業に関連のない場合は記載しなくても良い(詳細は別紙2参照)

※ 提案者のみならず、補助事業の実施に関わる者については本様式に役割、責任を明記すること

※ 協議会等の参画組織・団体も記入すること

※ 提案内容のうち、地域の持続的な推進・運営のために必要となる機能・役割の抽出やプレイヤーの選定、ステークホルダーの管理(スマートシティ推進組織)について「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」において「都市マネジメント」と整理されている事項について、ホワイトペーパー第5章を参照し、記載すること

【各主体の役割】

	名称	役割及び責任 ※ 体制図に対応した主体別に役割を明確に記入すること
1	△△市	・ 事業計画の立案 ・ 報告書の作成をはじめとする事業全般の管理・統括業務
2	××大学	・ 協議会への参加 ・ 事業実施に係るノウハウの提供
3	××株式会社	・ 協議会への参加 ・ システム設計
4	株式会社××	・ 協議会への参加 ・ データ提供

	名称	役割及び責任
5		
6		
7		
8		

■ ビジネスモデル(費用分担等) ※応募事業に関連のない場合は記載しなくても良い(詳細は別紙2参照)

※社会実装した際に、持続可能な取組とするために工夫する点や公民で役割分担していることをモデル化して説明
※ 提案内容のうち、ビジネスモデルの構築・実行や住民を巻き込んだ地域の運営・施策の提供(スマートシティビジネス)など、「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」において「都市マネジメント」と整理されている事項について、ホワイトペーパー第5章を参照し、記載すること

8. スマートシティサービス・アセット

■ スマートシティサービス

※応募事業に関連のない場合は記載しなくても良い(詳細は別紙2参照)

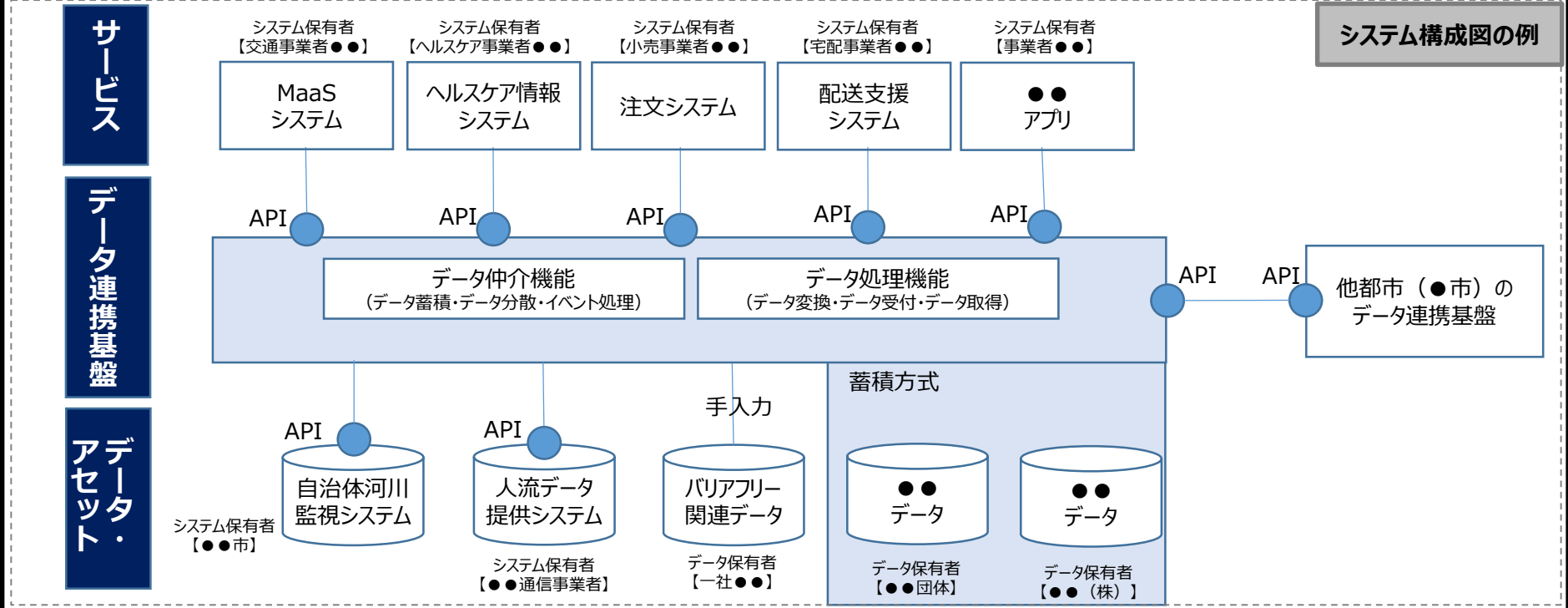
※ 提案内容のうち、都市OS上で管理され利用者に提供されるアプリなど、「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」において「スマートシティサービス」と整理されている事項について、ホワイトペーパー第6章を参照し、記載すること

■ スマートシティアセット

※ 提案内容のうち、都市OSが取得し得るデジタルなデータを生成するアセットなど、「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」において「スマートシティアセット」と整理されている事項について、ホワイトペーパー第8章を参照し、記載すること

■ 都市OS（機能（サービス）、データ、データ連携、共通機能）

- ※ 提案内容のうち、
- ①都市OS上の各種サービスと連携する機能やAPIの提供、用途に応じた認証方法の提供、都市OSと連携するサービスの管理や機能の組合せの提供（機能（サービス））、
 - ②分散されたデータの仲介や都市OS上に保存・蓄積されたデータの管理（データ）、
 - ③都市OSに接続するアセットの管理や制御の実行、インタフェースの管理（データ連携）、
 - ④都市OSを防御するために必要なセキュリティ機能の提供、都市OSの運用に必要な監視・バックアップ・障害対策等の機能の提供（共通機能）
- など、「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」において「都市OS」と整理されている事項について、ホワイトペーパー第7章を参照し、記載すること（特に、3特徴（相互運用性、データ流通、拡張容易性（ビルディングブロック））を満たしていることを示すこと。）



構築する都市OSの種類	製品名・スクラッチ開発など
予定しているベンダー候補	
構築（予定）年度	※応募事業に関連のない場合は記載しなくても良い（詳細は別紙2参照）

10. その他

■ 関連法令、各地域でのルール・ガイドライン

※ 提案内容のうち、スマートシティの関連法令(法令・条例)への対応や各地域でのルール・ガイドラインの策定、施策効果最大化のための制度の活用など、「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」において「スマートシティルール」と整理されている事項について、ホワイトペーパー第4章を参照し、記載すること
(特筆すべきものがあれば)

■ セキュリティ対策

※ スマートシティセキュリティガイドライン(第2.0版)を参考に、セキュリティ対策の実施状況について記載。応募事業に関連する範囲で、後出のスマートシティセキュリティガイドライン導入チェックシートにも記載すること。

■ PRポイント

※ ここまでの記載内容以外に、事業全体としてのPRポイントがあれば、記載すること。

■ 中長期スケジュール

※ 実施地域における中長期の全体スケジュールを整理し記入してください。
(例)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	○ 12月：市庁舎完成	○ 10月：〇〇事業完成	○ 5月：国際イベント開催		
〇〇〇〇 (先端的サービス)	実証 →	実装 →			
〇〇〇〇 (先端的サービス)		実証 →	実装 →		
〇〇〇〇 (先端的サービス)		調査 →	実証 →	実装 →	
・ ・ ・ ・ ・					
データ連携 基盤	システム開発 →	運用開始 ○ →			

※該当する場合、別紙3-2のExcelシートに記載

■ 1. 技術内容(該当分野に○、複数選択可)

AI、IoT、5G、 クラウドコンピューティング、 ビッグデータ	自動運転	ロボット、ドローン、 VR/AR	キャッシュレス、 ブロックチェーン	SIP等の活用

■ 2. 地域の課題を解決するための未来技術の必要性・有効性

※地域の課題を解決するための未来技術の必要性・有効性について、以下の項目に沿って2枚以内で記載すること

(1) 未来技術の実装により解決したい地域課題の内容

※地域で発生している課題を記入(共通5からの引用を可とする)

(2) 課題を引き起こしている要因

※上記の課題を引き起こしている要因を整理・分析し、記入

(3) 課題解決のため、未来技術の実装により実現しようとする事業・サービスの概要

※上記の課題を解決するため、未来技術を活用して5年間で実現しようとする事業・サービスの概要を記載

■ 3. 事業により期待される効果・地域の目指す将来像との関連性

※単に未来技術を導入するにとどまらず、実際に当該地域の住民等が継続的に利用することにより、地域における課題（地域経済の活性化も含む）の解決・改善が図られ、地方創生に寄与する事業であるかなど、期待される効果について記載すること

※期待される効果については、共通5の「スマートシティの目標（KPI）」に対応する形で記載

※地域の目指す将来像との関連性については、共通4の「（目指すべき地域の姿）」の実現に向けて、事業の成果がどのように反映されるかを記載

■ 4. 未来技術の社会実装に関するこれまでの取組

※これまでに地域の課題を解決するため、関係者等と連携しながら未来技術の社会実装に関連して取り組んだ事業の内容について記載すること

■ 5. 本格実装に至るまでの事業内容・実施計画(令和8年度まで)

※■2(3)で本格実装を目指す事業について、令和8年度までの事業内容を記載すること

※実施計画は、年度ごとの計画を具体的に記載すること

※今後3年間で実装(一部でも可)を見込み、5年間で本格実装する(事業化され自走する)内容であること

※相互運用性、拡張性をより高める機能(APIの公開等)を盛り込む、または検討を行う場合は記載すること

■ 6. 事業の創造性

※他の模範となるような取組、際立った創意工夫が見られる取組、過去の事例にはない特徴を有する取組、新しい視点・構想を有する取組であるかなど、事業の創造性について記載すること

■ 7. 横展開の可能性

※他の地域へ成果が広がることが期待できる取組であるかなど、横展開の可能性について記載すること

■ 8. 支援を必要とする省庁及びその理由

支援を必要とする省庁及びその理由（2つ以上に○を付けてください。）					
内閣府・内閣官房	デジタル庁	警察庁	金融庁	総務省	文部科学省
厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	その他
省庁名	理由				

活用している又は活用を想定している国の事業（スマートシティ関連事業以外の事業）がある場合は記載してください。 （令和4年度未来技術社会実装事業の募集について（記者発表資料）の添付資料1及び添付資料2などをご参照ください。）	
省庁名	事業名

提案タイトル	
提案者	活用技術
〇〇県〇〇市	※未来技術社会実装事業募集要領 2(2)に示されている技術のうち、該当する技術をご記載ください

■ **背景・課題** ※提案事業の目指す将来像、解決すべき課題をそれぞれ2行程度で簡潔に記載すること。

目指す
将来像

- ・
- ・

解決すべき
課題

- ・
- ・

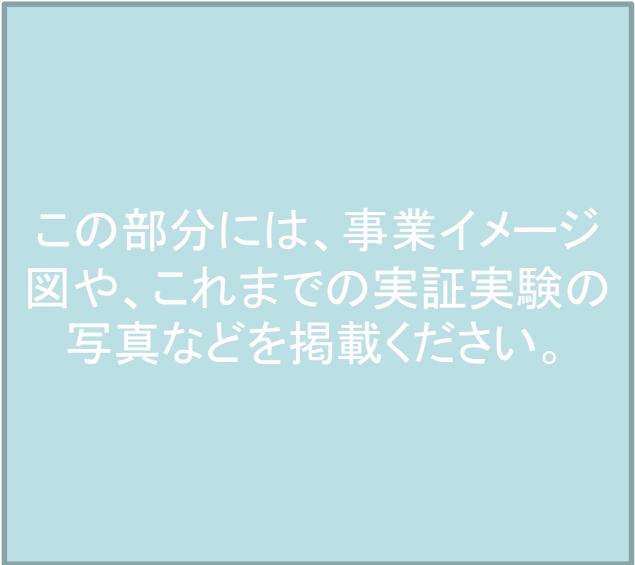
■ **実装を目指す主な事業内容** ※本格実装を目指す事業について、2～4行程度で簡潔に概要を記載すること。
(事業内容の数に応じて、適宜枠の数を調整してください)

○事業: 〇〇〇

活用技術	事業概要
〇〇	・
△△	・
××	・

○事業: 〇〇〇

活用技術	事業概要
〇〇	・
△△	・
××	・



図・写真の下にはタイトルも記載

※内閣府地方創生推進事務局HPに掲載の「未来技術社会実装事業(令和3年度選定)について(令和3年8月24日)」添付資料2を参照(https://www.chisou.go.jp/tiiki/kinmirai/pdf/02_mirai_senteiR03.pdf)し、記載すること。

事業名		
事業費		〇億〇,〇〇〇万円 ※補助金の交付申請額ではなく、事業費を記載すること
提案者	実施団体名	※ 実施団体(補助事業者)となる地方公共団体又は民間事業者等の名称を記載 (一部事務組合又は広域連合をはじめとする連携主体(法人格を有さないコンソーシアムは含まない)が実施団体となる場合は、当該連携主体の名称を記載)
	代表者名	※ 代表となる地方公共団体又は民間事業者等の代表者(市町村長、社長など)の氏名・役職を記載 (一部事務組合又は広域連合をはじめとする連携主体の場合は、当該連携主体の代表者の氏名・役職を記載)
	実施団体の属性	☐ 地方公共団体 ☐ 民間事業者等 ※ 上記のいずれかにチェック(■)を入れること ※ 民間事業者等の場合、事業に関連する都道府県又は市町村との間で、出資、包括連携協定又はコンソーシアム組成等によりガバナンスが確立されていること
	プロジェクトリーダー (所属・役職・氏名)	〇〇市〇〇部〇〇課 (役職) 総務 太郎 (そうむ たろう) 〒000-0000 〇〇県〇〇市〇〇 1 - 1 - 1 電話 : 00-0000-0000 メール : xxxx@xxxxxxxxxxxxx ※ プロジェクトリーダーは、実施団体に所属している者とする
	共同実施団体名	※ 実施団体ではないものの、システム構築の調達先候補や検討会の構成員等として実施団体と共同して事業を実施する団体をすべて記載

【連絡担当者】

No	名称	連絡先 ※所属、役職、氏名、(所属先の)住所、電話番号、メールアドレスを記入。プロジェクトリーダーと同一、もしくは複数名記載でも可。
1	△△市	〇〇部〇〇課 (役職) 日本 太郎 (日本 たろう) 〒000-0000 〇〇県〇〇市〇〇 1 - 1 - 1 電話：00-0000-0000 メール： xxxx@xxxxxxxxxxxx
2	××大学	〇〇部〇〇課 (役職) 日本 次郎 (にほん じろう) (役職) 日本 三郎 (にほん さぶろう) 〒000-0000 〇〇県〇〇市〇〇 1 - 1 - 1 電話：00-0000-0000 メール： xxxx@xxxxxxxxxxxx, xxxx@xxxxxxxxxxxx
3	××株式会社	〇〇部門〇〇担当 (役職) 日本 花子 (にほん はなこ) 〒000-0000 〇〇県〇〇市〇〇 1 - 1 - 1 電話：00-0000-0000 メール： xxxx@xxxxxxxxxxxx
4		

実施地域	〇〇県〇〇市、〇〇地区等	事業費	0,000万円
実施主体	〇〇県〇〇市、〇〇株式会社等		
事業概要	※本事業を実施する地域が抱える課題(＝本補助事業で解決していく課題)・本事業の概要を2～5行で簡潔に記載ください。		

取組内容

※本事業で実施する取組を具体的に記載ください。

図表
(任意)

実施体制図

関係するステークホルダーを含む実施体制図を記載ください。

※1 サービス事業者、ベンチャー企業、大学・高専等の研究教育機関及び市民など多様な主体が参画する場合は明確にすること。

システム構成図

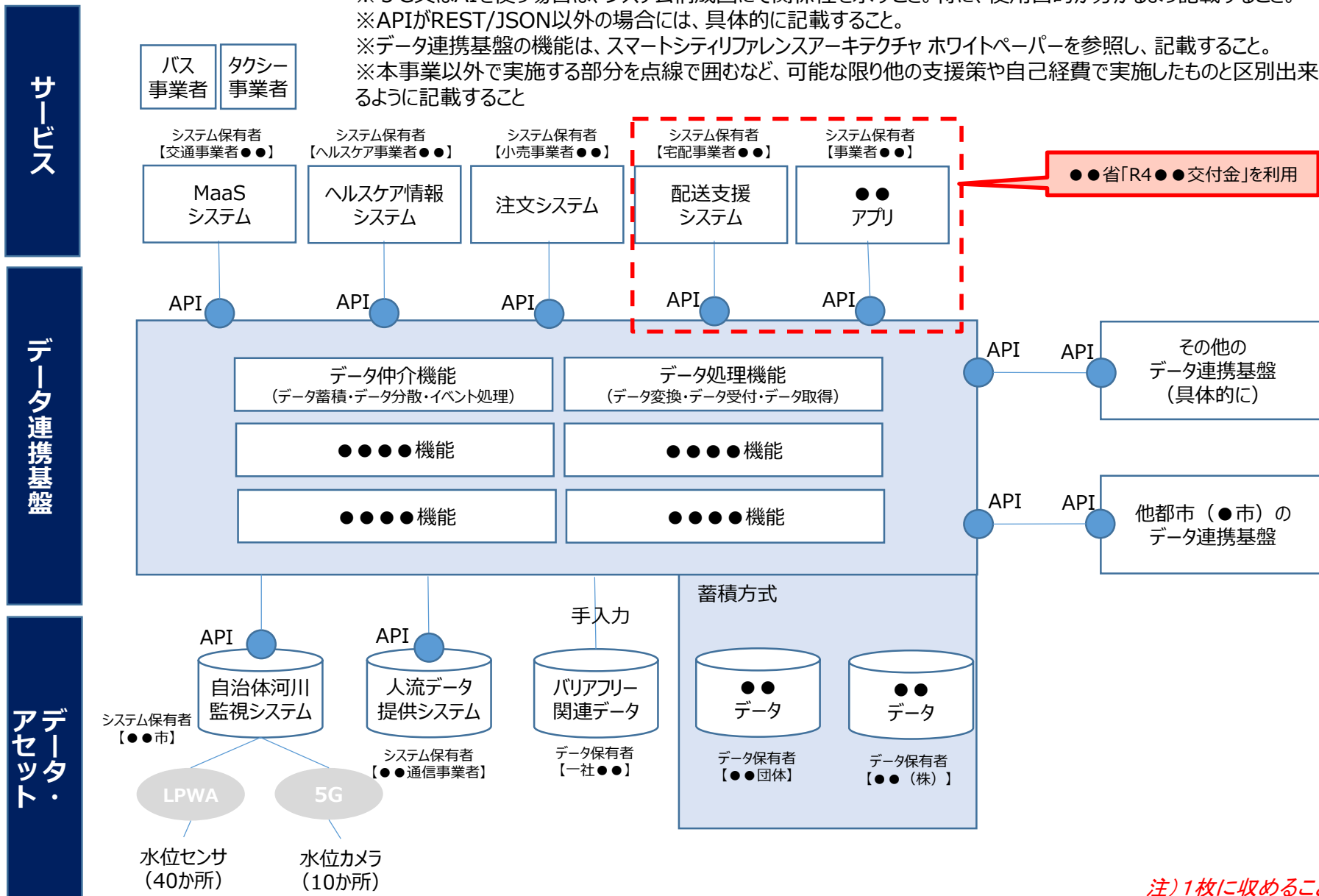
システム構成図(アセット層、データ層、都市OS層、サービス・アプリ層の関係が分かるもの)を記載ください。

※1 本事業以外で実施する部分を点線で囲むなど、可能な限り他の支援策や自己経費で実施したものと区別出来るように記載すること

※2 次ページの「システム構成図」を簡略化したものが望ましい

注) 1枚に収めること

※様式は参考。現時点で想定するシステム概要を可能な限り具体的に記載すること。
 ※5G又はAIを使う場合は、システム構成図にて関係性を示すこと。特に、使用目的が分かるよう記載すること。
 ※APIがREST/JSON以外の場合には、具体的に記載すること。
 ※データ連携基盤の機能は、スマートシティリファレンスアーキテクチャ ホワイトペーパーを参照し、記載すること。
 ※本事業以外で実施する部分を点線で囲むなど、可能な限り他の支援策や自己経費で実施したものと区別出来るように記載すること



■ 事業の目的・目標

1. 事業の目的

<地域の現状・課題>

〇〇〇

<事業の概要>

〇〇〇

<事業の目的・効果>

〇〇〇

<ニーズ調査の結果と事業に反映した内容>

〇〇〇



※ 地域が抱える課題、補助事業の最終的な目的及び補助事業完了後に想定される効果について分かりやすく記載すること。
※ 実現する機能・サービスに対する利用意向等のニーズ調査を実施することが必要なため、ニーズ調査の結果を踏まえた点を記載すること。もしも、ニーズ調査が未実施の場合には、事業開始後1ヶ月程度までにはニーズ調査を完了し、事業に適切に反映させること。

2. 達成目標 (KPI)

	指標	事業終了後5年後(R9) の達成目標値	事業終了年度(R4) の達成目標値	現状値	目標設定の 出典 (あれば)
1					
2					
3					
・ ・ ・		...			

※ 補助事業で達成すべき目標を可能な限り明確かつ定量的に表に記載すること。また、実現する機能・サービス等の利用状況を把握可能な指標と、その指標に関する事業実施年度及び事業終了後5年間の達成目標も記載すること。

■ 構築する都市OS（データ連携基盤等）

＜構築する都市OSの種類＞

〇〇〇

※ 都市OSの種類(製品名、サービス名、スクラッチ開発など)を記載して下さい。

＜予定しているベンダー候補＞

〇〇〇（理由：）

※ 当該ベンダーを候補とした理由も記載して下さい。

＜運用体制＞

所有者：〇〇〇

運営者：〇〇〇

保守管理者：〇〇〇

その他

※ 都市OSをどのように運用していくのか詳細かつ具体的に記載すること。

＜予定コストとマネタイズ＞

イニシャルコスト：〇〇〇円

ランニングコスト：〇〇〇円

マネタイズの手法：〇〇〇

※ （事業費全体ではなく）都市OSに限ったイニシャルコスト及びランニングコストの金額と、どのようにマネタイズを実施するのか記載して下さい。

＜● ●＞

〇〇〇

※ どのような機能・サービスを実現するデータ連携基盤を構築するのか等を詳細かつ具体的に記載すること。

※ 「IT調達に係る国の物品等又は役務の調達方針及び調達手続に関する申合せ」(2018年12月10日関係省庁申合せ)等に留意し、サプライチェーンリスク対応を含む十分なサイバーセキュリティ対策を講ずること。

！ 注意点！

総務省「地域課題解決のためのスマートシティ推進事業」は、データ連携基盤(都市OS)及びソリューションの実装に対する補助を行うものであることに留意すること(実証事業ではない)。また、本事業で構築したデータ連携基盤及びソリューションは最低5年間は運営し続ける必要がある。

図
(任意)

■ 活用するデータとサービス

【データ・サービス相関表】

サービス	分野	都市OS	データ	分野	区分	ストア先（管理者）
A)ゴミ収集車の効率的なルート設定 ー通行止めなどのデータを踏まえつつ、空のゴミ箱をルートに含まない効率的なルートをリアルタイムで決定	⑩環境・エネルギー	←	各ゴミ箱の容量データ	⑩環境・エネルギー	④非パーソナルデータ Aセンシングデータ	
		←	通行止め等の道路交通データ	⑥交通・モビリティ	④非パーソナルデータ Dその他（交通センター情報）	
B)道路交通情報（電光表示板等） ー収集データを元に、目的地までの所要時間をスマートフォンや電光表示板に表示し、混雑緩和を図る	⑥交通・モビリティ	←	・バス車内混雑情報 ・バス停間所要時間	⑥交通・モビリティ	①オープンデータ Aセンシングデータ	社内データベース （●●バス） ⇒市オープンデータサイト（●●市）
C)混雑緩和観光ルート作成 ー観光需要ピーク時に混雑緩和できる観光ルートや、集客を行うための観光施策の検討	⑤観光・地域活性化	←				
D)大規模災害時シミュレーション【R5予定】 ー大規模災害発生時の人や車の動きをシミュレーションし、防災計画として臨時避難所や避難誘導等を検討	①防災	←				

記載例

※ どの分野のどのようなデータを収集・分析等を行った上で、こういったサービスに活用するのか、具体的に記載すること。なお、令和4年度以降の予定を記載する場合には、その旨が分かるよう記載すること。

※ 分野横断的にデータを利用するサービスを展開する場合は、その詳細を記載すること。（加点点評価する）

- 【分野の一覧】
①防災、②セキュリティ・見守り、③インフラ維持管理、④都市計画・整備、⑤観光・地域活性化、⑥交通・モビリティ、⑦物流、⑧健康・医療、⑨農林水産業、⑩環境・エネルギー、⑪教育、⑫行政、⑬支払い、⑭コロナ対策、⑮その他
- 【区分の一覧】
①オープンデータ、（以下オープンデータ以外の） ②パーソナルデータ（個人情報）、③パーソナルデータ（匿名加工情報等）、④非パーソナルデータ
Aセンシングデータ、B購買情報、C地理空間データ、Dその他（手入力など）

注)必要に応じ、適宜枚数を追加すること

■ 活用するデータとサービス

【具体的なサービス等の詳細】

- A) (例) ゴミ収集車の効率的なルート設定
 - <都市OSとの連携> あり・なし
 - <地域の抱える課題>
○○○
 - <サービスの詳細説明>
○○○



※ 地域の抱える課題を解決するサービス等の内容を具体的に記載すること。なお、都市OSとの関係性についても明確に記載すること。

※ 個人情報等機密性の高い情報等をどのようなセキュリティポリシーに従って取り扱うか、セキュリティポリシー等の所管部局・部署と十分に協議をしたか、外部委託を行う場合を含めて必要な情報セキュリティ対策が講じられているかなどを詳細かつ具体的に記載すること。

※ 先端技術(5G、AI等)を用いる場合は、その詳細を記載すること。(加点点評価する)

注) 必要に応じ、適宜枚数を追加すること

■ (1)「適合性」

注)必要に応じ、図表を追加すること

① 【必須】	(1) 都道府県、(2) 市町村（一部事務組合又は広域連合を含む）、(3) 法人格を有する組織のいずれかであること。ただし、(3) 法人格を有する組織が実施団体となる場合には、事業に関連する都道府県又は市区町村との間で、出資、包括連携協定、コンソーシアム組成等によりガバナンスが確立されていること
	<記載例> ・ 提案者である〇〇株式会社は(3)に該当するものであり、令和2年度〇月にスマートシティの推進について〇〇市と「～協定」を締結しており…
② 【必須】	【リファレンスアーキテクチャ】 「スマートシティリファレンスアーキテクチャ ホワイトペーパー」に基づき、スマートシティの構成要素が明確に整理されており、可視化されていること
	<記載例> ・ 応募様式共通部分に記載のとおり「スマートシティリファレンスアーキテクチャ ホワイトペーパー」に準拠している。
③ 【必須】	【3つの基本理念：市民（利用者）中心主義】 “Well-Beingの向上” に向け、市民目線を意識し、市民自らの主体的な取組を重視していること
	<記載例> ・ 〇〇市は従来より〇〇という課題がある。この課題解決に向け、市民と共同で…

■ (1)「適合性」

注)必要に応じ、図表を追加すること

④ 【必須】	【3つの基本理念：ビジョン・課題中心主義】 実施地域において策定した総合計画や地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略などの各種戦略に沿ったものであり、事業の実施が同戦略の推進に寄与すること
	<記載例> ・〇〇市は従来より〇〇を推進してきているところであり、〇年〇月に策定した「地方版総合戦略」においても、重要な柱立ての1つとして盛り込まれている。本事業は同戦略の実現に向けて、〇〇という観点において寄与するものであり・・・
⑤ 【必須】	【3つの基本理念：ビジョン・課題中心主義】 事業の実施を通じて期待される事業の成果が明確に示されており、地域の課題解決に資する根拠が明確に示されていること
	<記載例> ・事業費〇万円に対して、〇〇をはじめとする波及効果としてコスト換算を行うと〇万円の効果を見込んでおり・・・ ・また、本事業を行うことにより、〇〇という地域課題が〇〇という観点から解決することができると見込んでおり・・・ 図表 (任意)

■ (2)「具体性・実行性」

注)必要に応じ、図表を追加すること

①	【実施計画】 実施体制、事業スケジュール等を含めて事業の実施計画が効率的に組み立てられ、翌年度以降の事業計画等の確実な実施・運営が見込めること
【必須】	<記載例> ・事業に係る推進体制として、令和4年〇月に「〇〇協議会」の設立を予定しており、当該協議会のメンバーである、〇〇市及び関係団体からは既に内諾を頂戴しており… (※実施体制に関する事項)
②	【推進体制】 首長がリーダーシップを発揮しているなど、地域において自立的・持続的に事業を行い、継続的な改善を図る体制が確立されていること
【必須】	<記載例> ・令和●年度からの自走に向けて、令和●年3月を目途に事業継続及び更なる普及展開に向けた法人を設立し… ・〇〇市長の指示のもと、部署横断で取り組む体制ができており… ・上記の内容や本事業に対する想いについて市長自ら作成した市長レターを別添する。 ※本事業に対する首長の想いや意気込みを示した市長レターを添付可能。その場合には、当該レターは「その他の補足資料：A4版（様式自由）10ページ以内」のページ数にカウントしない。
③	【多様な主体の参画】 サービス事業者、ベンチャー企業、大学・高専等の研究教育機関、市民などが参画していること
	<記載例> ・〇〇市、〇〇企業、〇〇大学、〇〇高専などが参画する「〇〇協議会」を設立予定であり、当該体制において事業を推進するとともに、ハッカソンやワークショップなどを開催するなかで市民参画を促し、市民含む多様な主体の声を事業に反映しつつ… ・地元の〇〇企業や〇〇大学など、様々な主体が参画する意思を示しており、具体的には、〇〇企業は〇〇データを活用した〇〇サービスの開発・提供を行ったり、〇〇大学は〇〇データを活用した〇〇技術の研究開発を行ったりするなど、多様なニーズが届いており…

■ (3)「継続性」

注)必要に応じ、図表を追加すること

①	【必須】	【継続性の確保】 本事業により補助を受け実装したシステム等は、少なくとも5年間使い続ける見込みがあること
		<記載例> ・ 本事業で構築した都市OSは、5年間以上使用することとしている。また、令和●年度より〇〇システムの拡張を行う予定であり… ※ 注意※ 5年間の運用継続がなされない場合、補助金返還を求める可能性があることに留意されたい。
②		【資金的持続性の確保】 利用者課金、民間資金の投入などを積極的に行い（見込み含む）、資金的持続性を確保していること
		<記載例> ・ 今年度では〇〇市の予算化により自己負担分を支出するとともに、翌年度において運用資金を確保するため、〇〇銀行や〇〇株式会社から事業実施に係る出融資の支援を頂ける見込み（総計〇〇円程度）であり、更に利用料徴収による〇〇円の収入やデータ売買による〇〇円の収入も見込んでおり…（※ 資金計画や翌年度以降の事業計画に関する事項） 表 (任意)
③		【事業費】 事業費をなるべく低減するための工夫が図られていること
		<記載例> ・ 〇〇に関してはリースによる調達を予定しており、… ・ 〇〇機器については、レンタルに比較し購入する方が5年間で〇〇万円低廉に抑えることができるため … ・ 都市OSを〇〇市、〇〇町と共同利用することにより・・・

■ (4)「汎用性・発展性」

注)必要に応じ、図表を追加すること

① 【必須】	【ロックインの排除】 構築したベンダー以外の企業も都市OSを運用・改修することができるように配慮されていること <記載例> ・OSSである～を用いて都市OSを構築する予定であり・・・ ・収集したデータを原則無償で提供（データを活用した営利事業の場合であって事業収益が得られた場合はその事業者から利用料を徴収することなどを検討）するとともにAPIも公開し・・・ ・また、構築したベンダー以外の企業も都市OSを運用・改修ができるよう、OOをする予定であり・・・
② 【必須】	【5つの基本原則：相互運用性・データ流通】【拡張容易性】 実装する都市OSは、データ流通を可能とし、相互運用性及び拡張容易性を有するものであること <記載例> ・データ仲介機能（Broker）として～を用い、データ蓄積方式及びデータ分散方式に対応する・・・ ・他都市OS間、サービス間、アセット間の連携を実現するため、APIは～を用い・・・ ・都市OSの～機能、～機能等の各機能はモジュール化されており拡張容易性を有する。具体的には、今年度はスモールスタートで～機能のみを導入するものの、来年度にはビルディングブロック方式で～機能を追加する予定としており・・・ 図表 (任意)

■ (4)「汎用性・発展性」

注)必要に応じ、図表を追加すること

③	【オープンAPI】 HPにAPI公開するとともに、スマートシティ官民連携PFサイト上にそのURLを公開すること。
	<記載例> ・ 開発者サイトをHP掲載しAPIの取得方法などを公開するとともに、スマートシティ官民連携PFサイトに開発者サイトのURLを公開する。 ・ ○○市が保有する○○サービスや○○プラットフォームとAPI接続を行う予定であり…
	【必須】
④	【クラウド・バイ・デフォルト原則】 都市OS及びアプリケーションをクラウド上で構築すること。
	<記載例> ・ 拡張可能性を考慮したシステム設計をするとともに、クラウド上で構築するようベンダへ発注予定であり…
⑤	【データモデル】 データフォーマットについて、標準化されたフォーマットがある場合はそのフォーマットを使用すること
	<記載例> ・ ○○データと○○データについては（独）情報処理推進機構が策定した「共通語彙基盤」を、○○データと○○データについては内閣府「2020年度 スーパーシティのデータ連携基盤に関する調査業務 データ連携基盤技術報告書」（2021年3月）に基づくデータモデルを使用する予定である。

■ (5)「先進性」

注)必要に応じ、図表を追加すること

①	【先端技術】 AI、5 G等先端技術を活用をすることにより、社会的な課題や要求に対応していること
	【活用する先端技術①】 <記載例> AI ・〇〇という課題を解決するため、サービスAにおいてAIを用いて〇〇データを解析し… 図表 (任意)
	【活用する先端技術②】

■ (6)「その他」

注)必要に応じ、図表を追加すること

① 【必須】	【5つの基本原則：セキュリティの確保】 スマートシティセキュリティガイドライン（第2.0版）を参考としながら適切なセキュリティ対策を実施すること
	<記載例> ・スマートシティセキュリティガイドライン（第2.0版）※を参考に適切なセキュリティ対策を実施する。詳細は応募様式共通部分後のスマートシティセキュリティガイドライン導入チェックシートに記載。
② 【必須】	【サプライチェーンリスク】 都市OS、機材、端末などがサプライチェーンリスクを考慮したものであること
	<記載例> ・都市OS、機材、端末などはサプライチェーンリスクが考慮されたものを調達することとしており・・・
③ 【必須】	【5つの基本原則：プライバシーの確保】 プライバシー影響評価（PIA）を実施するなど、プライバシーを確保したものであること
	<記載例> ・本事業実施前にプライバシー影響評価（PIA）を実施することとしており・・・ 図表 (任意)

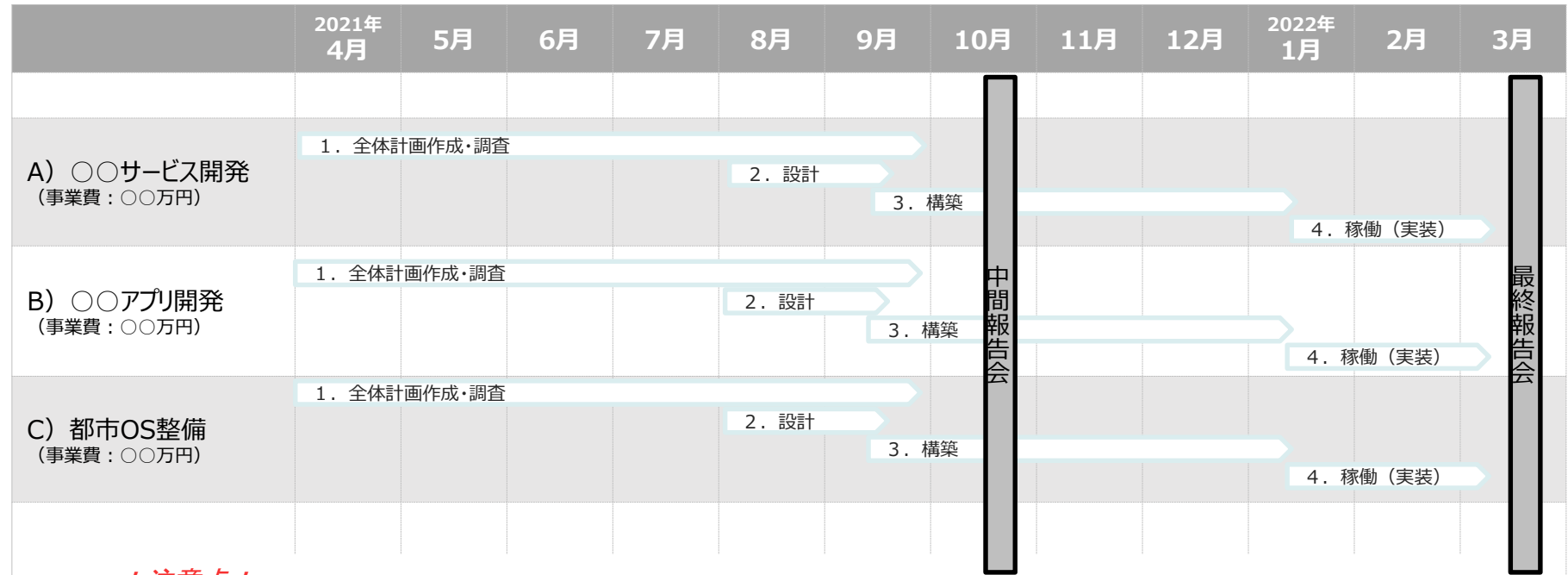
■ (6)「その他」

注)必要に応じ、図表を追加すること

④	【3つの基本理念：分野間連携】 都市OSを介したデータを分野間連携（※）していること ※ ①one to many（1分野のデータを複数分野で利用）パターン、②many to one（複数分野のデータを1分野で利用）パターン <記載例> ・〇〇データを、都市OSを介することにより、〇〇分野と〇〇分野に活用することとしており…
⑤	【3つの基本理念：都市間連携】 事業の実施に当たり、複数の地域で都市OSの共同利用又は接続を行うなど、都市間連携を目指した取組であること <記載例> ・本事業で構築した都市OSについては、令和●年度より〇〇市、〇〇市と共同で利用する予定であり、負担金として各市から〇円を…
⑥	【コロナ対策】 新型コロナウイルス感染症の対策に資するものであること <記載例> ・〇〇サービスの導入により新型コロナウイルス感染症の対策に資する。具体的には… 図表 (任意)

■ 事業スケジュール

※ 事業ごとに各実施項目の手順が分かるように整理し記入してください。
(例)



！ 注意点 ！

- ①総務省「地域課題解決のためのスマートシティ推進事業」は、データ連携基盤(都市OS)及びソリューションの実装に対する補助を行うものであることに留意すること(実証事業ではない)。また、本事業で構築したデータ連携基盤及びソリューションは最低5年間は運営し続ける必要がある。
継続して運用しない場合、補助金の返還を求める可能性があることに留意すること。
- ②交付決定日より前に支出負担行為にあたる契約の締結などを行った場合、補助金の対象外となります。(ただし、例えば、契約に先立つ事業者募集や選定作業、見積の取得など支出を伴わない準備行為については事前着手可能です。)
- ③9～12月の間に中間報告会、1～3月の間に最終報告会を開催し、総務省の関係者に対して事業の進捗について報告することが望ましい。

注) 1枚に収めること

項 目	積算内容	金額 [円]
1.直接経費	例)	
I. 物品費 (※ 1)		*, ***, **
1. 設備備品費	機器名 (単価・個数を記載、リース・レンタルの場合は期間も記載)	**, **
2. 消耗品費	〇〇部品 *, **円×数量	**, **
II. 人件費・謝金 (※ 2、3)		*, ***, **
1. 事業担当者費	*, **円×**人・時	**, **
2. 事業補助者費	*, **円×**人・時	**, **
3. 謝金	〇〇に関する謝金	**, **
III. 旅費 (※ 3)		*, ***, **
1. 旅費	(東京－〇〇間) **, **円×*人・回	**, **
2. 委員等旅費	(東京－〇〇間) **, **円×*人・回	**, **
3. 委員等調査費	(東京－〇〇間) **, **円×*人・回	**, **
IV. その他		*, ***, **
1. 外注費 (※ 1)	保守費、改造修理費、業務請負等	**, **
2. 印刷製本費	印刷・製本代等	**, **
3. 会議費	会場借料等	**, **
4. 通信運搬費	回線使用料 *, **円×*ヶ月	**, **
5. 光熱水料	光熱費 *, **円×*ヶ月	**, **
6. その他 (諸経費)	※詳細に記入のこと。	**, **
合 計	I + II + III + IV	**, ***, **

(1円未満は端数切捨)

2. 一般管理費 (※ 4)	(I + II + III + IV) × 一般管理費率 **, **%	*, ***, **
----------------	--	------------

3. 総 額	1. 直接経費 + 2. 一般管理費	**, ***, **
--------	--------------------	-------------

「注意事項」

- ※ 1 「I. 物品費」及び「IV. 1. 外注費」については根拠となる見積書を添付すること。
- ※ 2 提案者が地方公共団体の場合、事業担当者及び事業補助者の人件費は計上できない。
- ※ 3 人件費を積算に含む場合、時間単価は、各事業担当者・事業補助者ごとの健康保険等級等を元に、別紙の人件費標準単価表に基づき積算すること。
- ※ 3 提案者が地方公共団体の場合、地方公共団体職員の旅費は計上できない。
- ※ 4 提案者が地方公共団体の場合、一般管理費は計上できない。

■（１）申請者の概要

団体名			
代表者の役職及び氏名			
担当者の役職及び氏名			
業種及び主要事業内容			
所在地			
設立年		資本金 (単位：千円)	千円
従業員数（単位：人）		支店・店舗数	
担当者の連絡先 (電話番号・FAX・ E-mailアドレス)			

■（２）株主構成

No.	氏名・役職	住所	株数	額
合 計				

(備考)

1. 定款、登記簿抄本を添付すること。

2. 行が不足する場合は、適宜、増やすなどをして表を作成すること。

■（３）経営状況表

		年度	年度	年度
		(年 月 日 ～ 年 月 日)	(年 月 日 ～ 年 月 日)	(年 月 日 ～ 年 月 日)
売上高	A			
営業費用	B			
営業利益	C			
営業外収益	D			
営業外費用	E			
経常利益	F			
流動資産	G			
流動負債	H			
自己資本	I			
総資産（本）	J			
総資産（本） 経常利益率	F / J × 100			
売上高 経常利益率	F / A × 100			
自己資本 比率	I / J × 100			
流動比率	G / H × 100			
経常収支 比率	A + D —— × B + E 100			

（備考）

- 1. 本資料は、過去３期の財務諸表により作成すること。
- 2. 金額は、百円の位を四捨五入して千円単位で記入すること。率は、小数第２位を四捨五入して小数第１位まで記載すること。
- 3. 直近３ヶ年の貸借対照表、損益計算書を添付すること。
- 4. 創業後間もない企業は将来３期の経営状況表を作成すること。
- 5. 本表での売上高は、本業による営業収益に、その他の営業収益が加算されたものをいう。

■（４）財務状況、直近の売上状況及び見通し

※「（３）経営状況表」や添付した「貸借対照表」及び「損益計算書」において、債務超過や負債・赤字が大きい場合は今後の対処方針を記載すること

■（５）事業に関連する都道府県又は市町村との関係

※当該都道府県又は市町村との間で、出資、包括連携協定又はコンソーシアム組成等によりガバナンスが確立されていることについて記載すること

■（６）資金調達内訳

区分	補助事業に要する経費（円）	資金の調達先（銀行等）
自己資金		
借入金		
補助金		
その他		
合計額（事業費）		

➡ ■（７）補助金相当額

区分	補助金相当額（円）	資金の調達先（銀行等）
自己資金		
借入金		
その他		
合計額		

注）補助金の支払いは、原則補助事業終了後の精算払いとなるため、補助事業実施期間中、補助金相当分の資金を確保する必要がある。

概要	● 提案される事業・プロジェクトの要点・概要を記載してください		
推進体制	代表団体	団体名(実施内容・役割) 例: ●●まちづくり会社(	● への効率化 ける人口規模、実証実験エリアにおける 日率、地理的・経済的・文化圏的・交通動 載してください
	参加団体	例: ●●市(●●協議会の通 ●●交通(実証実験②の ●●タクシー(①の運行管理委託先)	
地域の交通課題	令和4年度「地域新MaaS創出推進事業」 企画提案書 ※申請事業の概要をご記入ください ● 新たなモビリティサービスの社会実装に取り組むに至った、地域の抱える交通課題及びその背景にある問題についての認識を簡潔に記載してください。 ● また、上記地域の社会課題・新たなモビリティサービスの社会実装と今回の申請で選択したテーマ・フィールドとの関係性についても簡潔に記載してください ● 適宜図表の挿入など地域の実情が伝わる工夫をお願いします		
社会実装に取り組んでいる新しいモビリティサービス	● 交通課題の解決に向け、近い将来の社会実装を計画している新しいモビリティサービスのサービス内容・想定利用者・ビジネスモデル等を簡潔に記載してください		
実証実験概要	検証命題	● 選択テーマとの関係性や事業計画における位置付けを明らかにしたうえで、実証実験で具体的に明らかにしたいこと(検証命題)を記載して下さい。	
	検証手法・実証実験内容	● 上記検証命題を明らかにするための具体的な手法や、今回実施する実証実験の詳細(実施目的、実施場所、実施期間、想定利用者、運行形態・運賃体系)を具体的に記載ください ● 適宜図表の挿入など地域の実情が伝わる工夫をお願いします	

1ページで記載

【テーマ】(1つのみに●をしてください)

- * 複数テーマへの応募を希望する場合は、応募テーマごとに申請書様式一式を作成ください
- * モビリティ関連データを活用しながらテーマ(A)～(D)の内容に取り組む場合は、テーマ(E)ではなく(A)～(D)を選択してください

(A) 他の移動との重ね掛けによる効率化	
(B) モビリティでのサービス提供	
(C) 需要側の変容を促す仕掛け	
(D) 異業種との連携による収益活用・付加価値創出	
(E) モビリティ関連データの取得、交通・都市政策との連携	

【実験フィールド】

1. 基礎自治体や 行政区における人口規模	
2. 実証実験エリアにおける 人口規模、自家用車分担率	* 実証実験エリアの人口規模については、取組を実施する地区等で判断する場合など申請者の事情に応じて、様々なケースが想定されますので、必ずしも厳密に記入する必要はありませんが、どのような考え方で人口規模を記入したかについて、補足説明も含めご記入ください。 * 自家用車分担率を割り出すことが難しい場合は、基礎自治体における自家用車分担率、当該実証実験エリアが含まれている平均的な自家用車分担率等で代替することも可能です。 * 実証実験エリアにおける人口や分担率は、概数でかまいません。(例: 約〇千人、約〇%など)
3. 地理的・経済的・ 文化圏的・交通動態的な特徴	(例) 大都市中心部、地方都市中心市街地、郊外ニュータウン、地方部集落、観光地繁華街など

【想定利用者】

* 社会実装する新しいモビリティサービスの想定利用者の属性(性別、年齢層、主な移動目的)を簡潔に記載ください

【全体評価項目(それぞれ必須＋加点)】

1ページで記載

- * 公募要領の「別添1 企画提案書に記載すべき項目」に留意しつつ、提案内容に対するそれぞれの概略を簡潔に記載してください。詳細については、後半に記載いただけるページがあります。
- * 提案可能な内容がない場合には、空欄でも構いません。

記載項目	概略
1.地域の交通課題と選択したテーマ・フィールドとの関係性	* 提案内容に関する概略を簡潔に記載してください
2.継続性を考慮した事業計画	* 提案内容に関する概略を簡潔に記載してください
3. 検証命題の妥当性	* 提案内容に関する概略を簡潔に記載してください
4. 実証実験・検証手法の具体性	* 提案内容に関する概略を簡潔に記載してください
5. 社会実装推進主体・自治体・関連事業者等の参画・巻き込み	* 提案内容に関する概略を簡潔に記載してください
6.想定利用者の巻き込み	* 提案内容に関する概略を簡潔に記載してください
7.取組の全体設計及び検証分析を担う主体の参画	* 提案内容に関する概略を簡潔に記載してください

【重点取組評価項目(加点)】

後ページと併せて
2ページで記載

* 下記加点項目のうち、提案する取組において特に重視して取り組もうと考えているものについて、1つのみに●をしてください

事業面に関する項目	
体制・環境面に関する項目	
受容性・効果に関する項目	

* 公募要領の「別添1 企画提案書に記載すべき項目」に留意しつつ、提案内容に対するそれぞれの概略を簡潔に記載してください。詳細については、後半に記載いただけるページがあります。
* 提案可能な内容がない場合には、空欄でも構いません。

記載項目		概略
事業面	1.事業モデルの実現	* 提案内容に関する概略を簡潔に記載してください
	2.事業効果の定量的な評価	* 提案内容に関する概略を簡潔に記載してください
体制・環境面	3.リソース効率化手法の導出	* 提案内容に関する概略を簡潔に記載してください
	4.社会実装に向けた体制構築・合意形成	* 提案内容に関する概略を簡潔に記載してください

【重点取組評価項目(加点)】

前ページと併せて
2ページで記載

- * 公募要領の「別添1 企画提案書に記載すべき項目」に留意しつつ、提案内容に対するそれぞれの概略を簡潔に記載してください。詳細については、後半に記載いただけるページがあります。
- * 提案可能な内容がない場合には、空欄でも構いません。

記載項目		概略
受容性・効果	5. 想定利用者の行動変容・理解醸成の検証	* 提案内容に関する概略を簡潔に記載してください
	6. 取組による波及効果(外部経済効果)及びその影響の導出	* 提案内容に関する概略を簡潔に記載してください
その他	7. 自動運転との連携	* 提案内容に関する概略を簡潔に記載してください
	8. ワーク・ライフ・バランス推進	* 提案内容に関する概略を簡潔に記載してください
—		* その他、本事業の中で上記の項目に当てはまらない、重視している点や、PRしたい点などがあれば、その内容を簡潔に記載してください (例: 国内産業の競争力強化や世の中に広くデータが共有される仕組みの構築など、より広く、中長期的な視点を持った取組み内容 など)

【企画提案書に記載すべき項目】

審査基準		具体内容	「企画提案書に記載すべき項目」記載内容
全体評価項目（それぞれ必須＋加点）		地域の交通課題と選択したテーマ・フィールドとの関係性	地域の抱える交通課題及びその背景にある問題、社会実装に取り組む新たなモビリティサービス・今回の申請テーマ・フィールドとの関係性について簡潔に記載してください
		継続性を考慮した事業計画	交通課題の解決に向け、社会実装を計画している新しいモビリティサービスのビジネスモデル及び収支計画 等（実験前の想定）を記載してください
		検証命題の妥当性	実証実験で具体的に明らかにしたい命題を、取組テーマ（A～E）との関係性及び事業計画における位置付けと共に記載してください。
		検証手法・実証実験の具体性	今回実施する実証実験の詳細（実施目的・場所・期間、想定利用者、運行形態・運賃体系）と、実証実験の結果を元に命題を検証するための具体的な手法（検証項目・分析方法・必要データ等）を具体的に記載してください
		社会実装推進主体・自治体・関連事業者等の参画・巻き込み	事業主体や自治体・関連事業者等の参画主体とその役割を具体的に記載してください。また実験に参画する主体以外で事業実現に必要な主体に関しては、巻き込みに向けて実施/計画している活動について具体的に記載してください
		想定利用者の巻き込み	今回の取組において利用者の意見等が反映されている部分を具体的に記載ください。また実証実験の利用促進方法や、社会実装に関する意見の収集・反映方法を具体的に記載してください
		取組の全体設計及び検証分析を担う主体の参画	今年度の取組の全体設計や実証実験の結果・効果の検証・分析を担う主体及びその方法について具体的に記載してください
重点取組評価項目（加点）	事業面	事業モデルの実現	新しいモビリティサービスを社会実装するにあたり生じると考えられるリスク/コスト及びその負担方法について具体的に記載して下さい。また実証実験においてリスク/コスト負担等の試行を計画している場合は、実証実験との対応関係についても記載してください。
		事業効果の定量的な評価	交通分野や連携する異業種・分野における現状の支出（補助金等）や業務負担（人件費）等を具体的に記載してください。また、今回の取組により期待される効果（コスト削減・付加価値創出等）とその算出方法を具体的に記載してください
	体制・環境面	リソース効率化手法の導出	交通サービス等の運営に必要なリソース（人員や車両等）及び体制について、現状及び新しいモビリティサービスの社会実装時の状態（想定）を具体的に記載してください。また、今回の取組による効果の確認方法を具体的に記載してください
		社会実装に向けた体制構築・合意形成	主体間の課題・事業等に関する認識の擦り合わせや、実証実験結果を踏まえ社会実装に関し合意形成を行う手法・プロセス（会議体の開催予定等）について、具体的なプレイヤー名等も含めて記載してください
	受容・効果面	想定利用者の行動変容・理解醸成の検証	新しいモビリティサービスに関する今年度の取組を通した、利用者の行動変容やサービスの維持負担に関する理解醸成等の効果を定量的に評価・分析する手法を具体的に記載してください。
		取組による波及効果（外部経済効果）及びその影響の導出	今回の取組を通し発生すると考えられる波及効果（外部経済効果）の内容と、それらが社会実装を検討しているサービスの事業面、体制・環境面に与える影響の確認・検証方法を具体的に記載してください
	その他	自動運転との連携	将来的な無人自動運転サービス（レベル4）の活用を検討している等、自動運転と連携した取組を実施する場合は、将来構想と連携方法を具体的に記載してください
		ワーク・ライフ・バランス推進	ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況について記載してください
—			本事業の中で上記の項目には当てはまりづらいが、重視している点や、PRしたい点などがあれば、その内容を簡潔に記載してください

【全体評価項目】

3ページ以内で記載

- * 前述いただいた上記審査基準に対する各記載項目について、補足資料として図表や説明等のエビデンスがある場合は、簡潔に記載してください。
- * 各審査基準について、指定ページ数の範囲内で、申請者の記載しやすい構成で自由に記載ください。

【重点取組評価項目】

4ページ以内で記載

- * 前述いただいた上記審査基準に対する各記載項目について、補足資料として図表や説明等のエビデンスがある場合は、簡潔に記載してください。
- * 各審査基準について、指定ページ数の範囲内で、申請者の記載しやすい構成で自由に記載ください。

【その他】

5ページ以内で記載

- * 前述いただいた上記審査基準に対する各記載項目について、補足資料として図表や説明等のエビデンスがある場合は、簡潔に記載してください。
- * 各審査基準について、指定ページ数の範囲内で、申請者の記載しやすい構成で自由に記載ください。

* 類似事業の実績があれば、記載してください

1ページで記載

[illegible]

* 提案内容の進め方の詳細が分かるように記入ください。

1ページで記載

(例)

実施項目	令和2年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
1. ○○○○○○												
(1)○○○○○○○○	→											
(2)○○○○○○○○		→										
(3)○○○○○○○○							→					
2. ○○○○○○○○												
(1)○○○○○○○○							→					
(2)○○○○○○○○								→				
3. ○○○○○○○○												
(1)○○○○○○○○					→							
○○会議日程							○					

【全体スキーム図】

1ページで記載

* 提案事業者以外に本事業に関わる主体（自治体、事業者、学識有識者等）が存在する場合には、主体名及び役割（本事業及び新しいモビリティサービス社会実装時）を明記した全体スキーム図を明記すること。

全体スキーム図

主体	主担当者	本事業における役割	担当者が本事業に期待している事項
〇〇会社	〇〇部〇〇課 〇〇 〇〇	* 実証実験に使用する最適化エンジンの提供 等	* 社会実装における必要機能の絞り込みや想定利用者のコスト負担力の見極め 等

* 再委託を行う場合は、再委託先の名称、業務内容及び業務範囲を明記すること(事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理について、再委託をすることはできない)。
* 事業費総額に対する再委託費の割合が50%を超える場合は、相当な理由がわかる内容(募集要領の別添4「再委託費率が50%を超える理由書」を作成し提出すること)。
※グループ企業(委託事業事務処理マニュアル3ページに記載のグループ企業をいう。)との取引であることのみを選定理由とする再委託(再々委託及びそれ以下の委託を含む)は認めない。

1ページで記載

【再委託先情報】

再委託先名称	業務の内容及び範囲

1ページで記載

【業務従事者に関する情報】

氏名	所属	役職	業務経験	専門的知識その他の知見など

【情報管理体制】

* 受託者の情報管理体制がわかる「情報管理体制図」、情報を取扱う者の氏名、住所、生年月日、所属部署、役職等がわかる「情報取扱者名簿」を契約時に提出することを確約すること。(募集要領の別添5にて提示)

【経費額内訳表】

1ページで記載

※記載している費目は例示。募集要領9. (1)経費の区分に応じて必要経費を記載すること。

経費の項目		金額(円)	積算内訳
大項目	小項目		
Ⅰ. 人件費		〇〇	プロジェクトマネージャー : 〇〇円×〇〇日 〇〇円
			コーディネーター : 〇〇円×〇〇日 〇〇円
Ⅱ. 事業費	旅費	〇〇	プロジェクトマネージャー: (国内) 〇〇円×〇人×〇回 〇〇円 コーディネーター: (国内) 〇〇円×〇人×〇回 〇〇円 専門家: (国内) 〇〇円×〇人×〇回 〇〇円 ※旅程も具体的(都市名等)に記載すること。
	会場費	〇〇	〇〇説明会会場費 〇〇円×〇回 〇〇円
	謝金	〇〇	〇〇円×〇回 〇〇円
	備品費	〇〇	リース代 〇〇円×〇ヶ月 〇〇円
	消耗品費	〇〇	〇〇円×〇〇冊 〇〇円
	印刷製本費	〇〇	説明会資料 〇〇円×〇〇冊 〇〇円
	補助職員人件費	〇〇	〇〇等実施アルバイト: 〇〇円×〇人×〇〇日 〇〇円
	その他諸経費	〇〇	※予定される項目を具体的に記載すること。
Ⅲ. 再委託・外注費		〇〇	※予定される内容及びその積算を具体的に記載すること。
Ⅳ. 一般管理費		〇〇	※(Ⅰ. 人件費+Ⅱ. 事業費)×一般管理費率
	小計	〇〇	Ⅰ. 人件費+Ⅱ. 事業費+Ⅲ. 再委託費+Ⅳ. 一般管理費
Ⅴ. 消費税額		〇〇	小計×10%
	合計	〇〇	

【その他申請状況】

1ページで記載

* 他の補助金や委託事業等、重複して申請しているもの等があればその内容を記載してください

【ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況】

- * 女性活躍推進法に基づく認定(えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業。労働時間等の働き方に係る基準は満たすことが必要。)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業)又は青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定(ユースエール認定企業)の状況
- * 女性活躍推進法第8条に基づく一般事業主行動計画(計画期間が満了していないものに限る。)の策定状況(常時雇用する労働者の数が300人以下の事業主に限る。)

（事業の概要を記載）

※作成時には、[「https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000160.html」](https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000160.html)に掲載の概要も参考にしていただき、ご記載ください。

協議会の 構成員	【幹事】**社、**市、**大学		取組イメージ	
地域 課題	● （箇条書きで記載）		MaaSを通じて提供するサービスのイメージ	
事業 概要	サービス 開始時期	**年*月		
	エリア	**市**エリア		
	MaaS システム			
	交通 サービス	● （箇条書きで記載）		
	交通以外 のサービス	● （箇条書きで記載）	評価指標	
			評価指標、目標、測定方法などを記載 ● * * * * * ● * * * * *	
事業 目的	● （箇条書きで記載）		今後の方向性	
			● * * * * *	

※以下の各ページにおいて、斜体の注意書き・記入例は、申請書に書き込む必要はありません。
※全ての項目を記入の上提出して下さい。
〇〇〇〇年〇月〇〇日作成

事業名				
提案者	申請者名	(例)〇〇協議会、〇〇事業実行委員会(仮称)		
	事業における 代表者の連絡先	所在地: 〒000-0000 〇〇市××区△△1-2-3 担当部課(部署): 連絡先(連絡先担当者名): 〇〇〇〇 電話番号: 000-000-0000 FAX: 000-000-0000 E-mail: abcdef@...		
	事業開始予定時期	(事前の検討会議等を含めた事業開始時期を記入してください。)		
	協議会の構成員及び それぞれの役割 ※実施する協議会等の 参画組織・団体、その 代表者名を記入して ください。 ※幹事社はその旨 記載してください。 ※書き切れない場合は、 ページを追加して ください。	組織名(団体名)	代表者名	事業における役割
		〇〇市	市長 〇〇〇〇	全体調整、発注契約
		NPO法人 ××××	代表理事 ××××	企画立案
		△△交通株式会社	〇〇部部长 △△△	乗合バスの運行
		株式会社〇〇〇〇	代表取締役 △△△	オンデマンド交通の運行者
〇〇大学××研究室		教授 ××××	全体指導、調査方法指導	
...	...	...		

※以下の項目について、2枚以内で自由に記載してください。文字のほか、図やイラストを用いても構いません。

(1) 協議会の運営

※組織体制、開催頻度等の運営方針が分かる内容を記載してください。

(2) 協議会の構成員以外の者との協調・連携

※協議会以外の者とも広く協調・連携する方針であれば、その旨を記載してください。

(3) 活性化法に基づく新モビリティサービス協議会について

※新モビリティサービス協議会の組織状況や組織する意向の有無について記載してください。

※以下の項目について、2枚以内で自由に記載してください。文字のほか、図やイラストを用いても構いません。

(1) MaaSの提供により解決したい課題の内容

※地域で発生している課題を記入してください。

(2) 課題を引き起こしている要因

※上記の課題を引き起こしている要因を記入してください。

(3) 課題を解決するための対応策

※上記の課題を解決するための対応策などを記入してください。

※以下の項目について、2枚以内で自由に記載してください。文字のほか、図やイラストを用いても構いません。

(1) 地域における移動ニーズ

※地域における住民や来訪者における移動ニーズを記入してください。

(2) 移動ニーズを満たすために提供されている又は提供予定の交通手段

※上記の移動ニーズに対応するために提供される交通手段について具体的に記入してください。

※地域公共交通計画等との関連性、整合性（それら計画と、本事業の実施により実現を目指す姿が共有されているか）、関連する取組として、これまで行ってきたもの、今後行う予定があるものについて記入してください。

■ 各種計画との関係

計画名	策定状況	内容
地域公共交通計画	策定済	事業地域を新たな交通手段の導入検討地域に位置づけ
都市計画	〇〇年度策定予定	本事業の実施を織り込んだ計画を策定予定
立地適正化計画	策定意向あり(策定時期未定)	詳細検討中
(その他の計画)	...	...

■ 活性化法に基づく新モビリティサービス事業計画の策定状況

※計画の策定状況や策定意向の有無について記入して下さい。

■ 関連する取組

※過去に実施した社会実験の他、国の支援対象以外の地域独自の取り組み、まちづくり施策との連携など、本実験に関連する取組について記入して下さい。

※以下の項目について、5枚以内で自由に記載してください。
文字のほか、図やイラストを用いても構いません。

(1) サービス開始時期

(2) 事業エリア

(3) 連携する交通手段 ※連携する交通手段は漏れなく記載すること。

(4) 連携する交通分野以外のサービス ※連携するサービスは漏れなく記載すること。

(5) 提供するサービス内容及び手段

(6) 利用料金

(7) 事業を通じて期待する行動変容

(8) 先進的な技術の導入

(9) プロモーション施策

(10) その他

※以下の項目について、2枚以内で自由に記載してください。
文字のほか、図やイラストを用いても構いません。

(1) 本事業における、複数の事業者間のデータ連携方法

(2) 連携するデータの公開範囲

※連携したデータをどの範囲までオープンにする予定かを記載してください。

① 公共交通等関連データ

② MaaS予約・決済データ

③ 移動関連データ

④ 関連分野データ

(3) 他分野・他地域との連携及びその方法

(4) 得られるデータを利活用した取組

(5) MaaS関連データの連携に関するガイドラインver2.0への準拠予定

あり / なし ※どちらかに○

■ 地域課題に応じた定量的指標

カテゴリ	内容	定量指標 ※設定する定量指標を記載	目標値	データ取得方法等
地域課題の解決貢献度を測る指標				
施策の効果を測る指標				

■ 統一的・横断的な定量的指標

カテゴリ	項目	内容	定量指標 ※設定する定量指標を記載	目標値	データ取得方法等
プロセス	サービス準備	提供するサービスの認知度			
インパクト	サービス利用状況	MaaSアプリ等の利用者数			
		提供する交通サービスの利用者数			
		提供する交通サービス以外のサービスの利用者数			
		MaaSサービス全体の総合満足度			
		提供する交通サービスの満足度			
		交通サービス以外のサービスの満足度			
	行動変容	利用者の行動や周辺施設への立寄り頻度の変化			
		実証事業に参画する交通サービスの利用者数			

■ 地域課題に応じた定量的指標

※提出時にはページごと削除して構いません。

カテゴリ	内容	定量指標 ※設定する定量指標を記載	目標値	データ取得方法等
地域課題の解決貢献度を測る指標	・公共交通の利用促進による二次交通維持、繁忙期における渋滞緩和	利用者満足度	80%	利用者アンケートにて取得
施策の効果を測る指標	首都圏および事業地域での各種プロモーション	サイトアクセス数	100,000アクセス	アプリ利用状況管理画面にて取得
	期間限定循環バス運行	対象チケット販売枚数	500枚	アプリ販売利用データ管理画面にて取得

■ 統一的・横断的な定量的指標

カテゴリ	項目	内容	定量指標 ※設定する定量指標を記載	目標値	データ取得方法等
プロセス	サービス準備	提供するサービスの認知度	サイトアクセス数	100,000アクセス	アプリ販売利用データ管理画面にて取得
インパクト	サービス利用状況	MaaSアプリ等の利用者数	会員登録数	6,000人	アプリ販売利用データ管理画面にて取得
		提供する交通サービスの利用者数	交通チケット販売枚数	6,000枚	アプリ販売利用データ管理画面にて取得
		提供する交通サービス以外のサービスの利用者数	観光チケット販売枚数	4,000枚	アプリ販売利用データ管理画面にて取得
		MaaSサービス全体の総合満足度	総合満足度	80%以上 (とても満足・満足)	利用者アンケートでヒアリング(全体)
		提供する交通サービスの満足度	サービス内容の満足度	80%以上 (とても満足・満足)	利用者アンケートでヒアリング(全体)
		交通サービス以外のサービスの満足度	サービス内容の満足度	80%以上 (とても満足・満足)	利用者アンケートでヒアリング(全体)
	行動変容	利用者の行動や周辺施設への立寄り頻度の変化	提供したサービスが外出のきっかけとなった人の割合	5%	IMaaSが事業地域来訪のきっかけになった割合について、利用者アンケートでヒアリング
		実証事業に参画する交通サービスの利用者数	MaaSをきっかけに公共交通を選択した割合	5%	利用者アンケートでヒアリング

■ 中長期スケジュール

※サービスの拡充、実施エリアの拡大、他地域への展開等について、想定している内容を記入してください。
※必ずしも以下の様式・項目例による必要はありません。
※様式No.11と重複する内容があっても構いません。

(例)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
		○ ○月：〇〇事業完成	○ ○月：△△駅開業予定		
MaaSサービスの提供	実装				
〇〇サービスとの連携		システム拡張	実装		
〇〇地域への拡大		調査	システム拡張	実装	
・ ・ ・ ・ ・					
〇〇市都市OS	システム開発	運用開始			

(全て単位:千円)

全体事業費 (A)+(B)		補助対象経費		交付申請 希望額	
------------------	--	--------	--	-------------	--

	経費の区分※1	金額	実施事項	実施主体	備考
補助対象経費					
小計	-	(A)	-	-	-
補助対象経費外	-				
	-				
	-				
小計	-	(B)	-	-	-

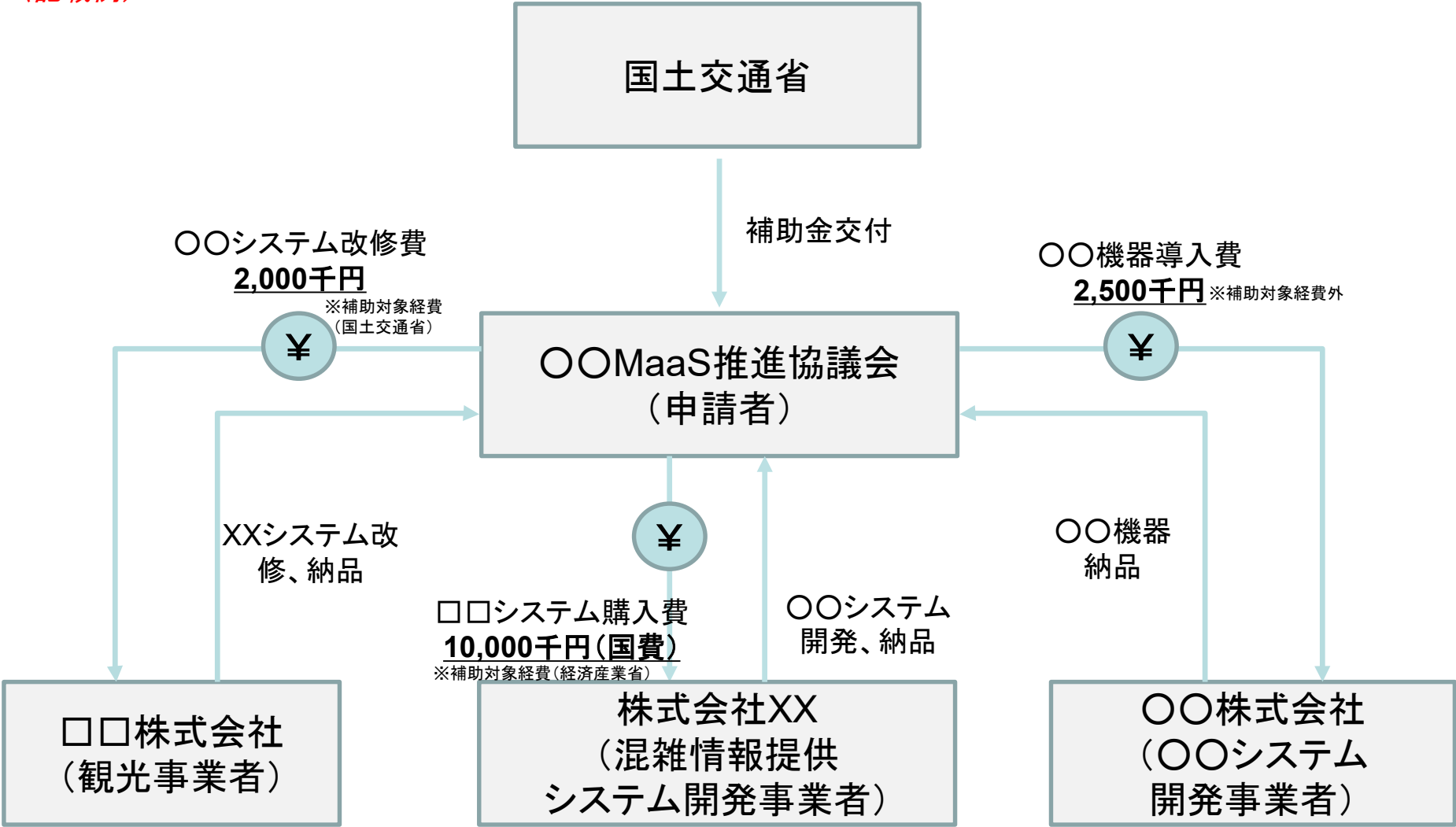
※1 経費の区分は、以下のいずれに当てはまるかをご記載ください。 提出時は、赤字補足部分は削除していただいてもかまいません。
(地域公共交通確保維持改善事業(新モビリティサービス推進事業)実施要領を参照。)

①連携基盤システムの購入・開発費、②既存の連携基盤システムの機能拡張に係るシステムの改修費、③連携基盤システムの利用料(補助対象事業の完了日までに限る。)、④連携基盤システム導入に伴う導入設定、マニュアル作成費、研修実施に係る費用、⑤連携基盤システムのセキュリティ対策費、⑥連携基盤システムを利用したキャッシュレス決済端末及び混雑情報(予測を含む。)を提供するために必要な機器の導入費用、⑦交通分野以外のサービスにおけるキャッシュレス決済端末及び混雑情報(予測を含む。)を提供するために必要な機器の設置に係る導入費用、⑧連携基盤システムの導入が地域にもたらす効果や課題を地域で把握するための調査に要する費用

※2 行数は必要に応じて、増減させてかまいません。

※契約関係、資金の流れ、補助対象経費、などを明示した事業スキーム図を示してください。

(記載例)



概要を記載		目標（KPI）
実行計画	実証内容	
※本ページについては、公表を前提にご作成ください。 ※体制・目標・スケジュールは、実行計画に記載のスマートシティの取組全体についてご記載ください。		
体制	スケジュール	

■ 本実行計画の概要 （どのような技術を用いて、いつまでに何を行うかを簡潔に記載）

- ・図を用いて、実行計画の解説を記載
- ・街の課題と解決方法を記載
- ・デフォルメされていてもかまわないので、実際のまちのうえに、それぞれの取組がどのように関連性をもっているのかわかるように表現



当ページでは、実証実験の概要。検証に必要な実証事業の内容（実証事業実施体制、実証実験の内容等）を簡潔にまとめる。

次ページで、詳細な検討内容等を記載。

※別紙8-2スマートシティ実装化支援事業応募時のチェックリストの記載を踏まえて記載。

例：

- ・都市が抱える課題を解決し新たな価値を創出するため、先端技術や官民データを活用し、都市活動や都市インフラの管理及び活用を高度化する取組であるか
- ・確立・商用化された民間サービス・技術の導入検討となっていないか。
- ・アプリの活用など、他のサービスや他地区で既に類似の取組が導入されていないか。
- ・実証事業の検証内容について、事前に専門家等からのアドバイスにより、実証を行わずとも確認可能な事項と実証実験を行って検証すべき項目や検証方法が明確であるか
- ・システムの構築や技術の確立や活用を目的とした検証となっていないか

詳細な検討内容等を記載。

資料を追加したい場合は、参考資料を添付し、当該様式を追加しないこと。

※別紙8-2スマートシティ実装化支援事業応募時のチェックリストの記載を踏まえて記載。

例:

・実証事業の検証内容について、事前に専門家等からのアドバイスにより、実証を行わずとも確認可能な事項と実証実験を行って検証すべき項目や検証方法が明確であるか

※対象分野については、以下の表に関連する項目に「○」を記載

(対象分野)

[illegible]

5. プロジェクトの事業費:〇〇事業

※本項目は評価の対象外

(単位:円)

事業区分	事業名	実行計画に基づく事業に要する経費					
		令和３年度		令和４年度		合計	
		国庫 補助金	その他 （コンソーシアム による負担等）	国庫 補助金	その他 （コンソーシアム による負担等）	国庫 補助金	その他 （コンソーシアム による負担等）
スマートシティ実装化支援事業により実施する 実証事業		令和３年度スマートシ ティ実装化支援事業 （補正予算）の 交付を受けている 地区のみ記載					
国の補助事業によらず 実施する事業							
小計					(A)	(B)	
その他の 国の補助事業により 実施する事業	()		※当該事業への採択 実績がない場合は、 令和４年度のみ記載				
()							
合計							

- ※(A)に記載する金額は(B)に記載する金額を超えない額とすること
- 実行計画に記載の事業について記入すること。なお、当該様式に記載する事業は初めてスマートシティ実装化支援事業に採択された年度以降を対象とする。
。本事業への採択実績がない場合は、今年度以降を対象とする。
例: 令和3年度にスマートシティ実装化支援事業に採択された地区は、令和4年度の事業費および令和3年度の事業費を計上する。
例: 令和4年度に初めて当該事業に応募する場合、令和4年度に実施する事業のみを対象とし、計上する。
 - その他の国の補助事業により実施する事業について、事業名の欄の()内に補助事業の名称及び所管省庁名を記入すること。
 - 適宜欄を追加して記載すること。

6. 費用分担

■ 費用分担(初期段階)

※実証内容の実装にあたり、初期段階での設備投資および運営費用の費用負担者を明確にし、記載すること。費用分担の考え方が不明確となるような、費用負担者を「コンソーシアム」等とすることは望ましくない。

※「別紙8-2スマートシティ実装化支援事業応募時のチェックリスト」への記載内容を踏まえて記載すること

■ 費用分担(将来像)

※実証内容を社会実装した際に、持続可能な取組とするために工夫する点や公民で役割分担していることをモデル化して説明

※「別紙8-2スマートシティ実装化支援事業応募時のチェックリスト」への記載内容を踏まえて記載すること

※共通資料7と同じでも問題ない。

※当実証事業に関する今年度のスケジュール(短期的)及び実証事業後から実装までの具体的なスケジュールを記載
(遅くとも令和7年度までに社会実装)

※「別紙8-2スマートシティ実装化支援事業応募時のチェックリスト(6)その他」を参照し、スマートシティの推進に係るその他取組について記載